別記第１号様式（第６条関係）

ゼロカーボン・イノベーション導入支援事業計画書

　　年　　月　　日

北海道知事　様

ゼロカーボン・イノベーション導入支援事業費補助金交付要綱第６条に基づき次のとおり事業計画書を提出します。

１　事業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |

２　申請者の概要

（コンソーシアム代表者）※市町村単独の場合は、（コンソーシアム代表者）を削除してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 |  | | | | | | | |
| 住　　　　　所 | 〒 | | | | | | | |
| 業　　　　　種 |  | | | | 資本金 | |  | |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　　　　　名  （うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　名） | | | | | | | |
| 主な事業内容 |  | | | | | | | |
| 設立年月日  及び沿革 |  | | | | | | | |
| 連絡担当者 | 所属 |  | | | | 職・氏名 |  | |
| 電話 |  | FAX |  | | | E-mail |  |

※市町村の場合は、「業種」「資本金」「従業員数」「主な事業内容」「設立年月日及び沿革」の記載は不要（以下同じ。）

（コンソ－シアム構成員）　※構成員が２者を超える場合には、構成員欄を増やして記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 |  | | |
| 住　　　　　所 | 〒 | | |
| 業　　　　　種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　　　　　名  （うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　名） | | |
| 主な事業内容 |  | | |
| 設立年月日  及び沿革 |  | | |

３　地域の総合計画や新エネルギー導入計画等における当該事業の位置づけ

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　称 |  |
| 策定年月日 |  |
| 概　　　　　要 |  |
| 位置づけ |  |

４　事業の内容

（１）補助対象事業の内容

|  |
| --- |
| ※事業の概要等を記載してください。また、事業スキームのイメージ（ポンチ絵等）のわかる資料を必ず添付してください。 |

（２）地域の新エネルギーの活用

|  |
| --- |
| ※活用する新エネルギー種別、地域における賦存量と補助対象事業との関係などを記載してください。 |

（３）事業による新エネルギー導入量等

|  |
| --- |
| ※事業により導入が見込まれる発電施設（設備）、熱利用施設（設備）及びその附属設備の仕様、発電量、熱量の根拠および想定年間ＣＯ2削減量等を記載してください。また、適宜参考となる資料を添付してください。  設備を導入した場合の  　設備容量（発電量、熱量想定を記入）  　想定年間ＣＯ2削減量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ｔ－ＣＯ2 |

（４）事業による新エネルギー資源を活用した先端技術の導入実証の方法等

|  |
| --- |
| ※新エネルギー資源を活用した先端技術事業の概要と地域への導入実証に向けた最適化の方法や設備導入に当たっての設計の考え方や手法などを記載してください。また、適宜参考となる資料を添付してください。 |

（５）事業による新エネルギー地産地消サプライチェーンの構成等

|  |
| --- |
| ※事業により構成される新エネルギーサプライチェーンの概要や事業終了後も持続可能な運営方法等を記載してください。また、適宜参考となる資料を添付してください。 |

（６）事業による経済効果

|  |
| --- |
| ※事業により見込まれる域外への資金流出削減や売電収益等の経済効果を記載してください。 |

（７）事業の将来的な事業採算性

|  |
| --- |
| ※事業採算性を確保し、事業継続していくための取組と、その試算について記載してください。 |

（８）事業によるエネルギー事業やエネルギー関連産業の振興

|  |
| --- |
| ※事業により見込まれるエネルギー事業やエネルギー関連産業の振興効果を記載してください。 |

（９）事業による地域の既存産業やエネルギー分野以外の産業の振興

|  |
| --- |
| ※事業により見込まれる地域の既存産業やエネルギー分野以外の産業の振興効果を記載してください。 |

（10）事業成果等の普及啓発等

|  |
| --- |
| ※事業により見込まれる成果について、どのような普及啓発活動を行うか具体的に記載してください。 |

（11）補助対象事業の事業項目と役割分担（分担はコンソーシアムの場合のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業項目 | 内　　　　容 | 分　　担 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（12）補助対象事業のスケジュール（計画全体）

　 ※事業年度については、計画期間に合わせて適宜削除してください。

　 ※補助対象事業の詳細なスケジュールは、別記資料１「補助対象事業のスケジュール（年度毎）」に記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | １年目 | ２年目 | ３年目 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

５　事業の実施体制

（１）事業の連携体制について

|  |
| --- |
| ※事業を進める上での地域における連携の状況について、その役割や関係を、図等により示してください。また、事業実施における検討組織の構成員案についても記載してください。 |

（２）事業による収益の管理について

|  |
| --- |
| ※収益がある場合、それを管理するための体制を記載してください。 |

６　事業費（計画全体）

（１）補助対象事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　円

（２）補助金交付申請予定額　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）補助事業者負担額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（４）補助事業の経費の配分

　※補助対象事業の年度毎の経費の配分は、別記資料２「補助対象事業の経費の配分（年度毎）」に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 区分 | 内　容 | 補助事業に要する経費 | 負担区分 | | 備考 |
| 補助金交付申請予定額 | 補助事業者  負担額 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（５）事業請負の選定方法

|  |
| --- |
|  |

（６）予算措置又は財政基盤の有無

|  |
| --- |
| ※民間事業者においては、直近２期分の財務諸表（損益計算書、賃借対照表）を添付してください。 |

７　全道への波及効果

|  |
| --- |
| ※全道への波及効果が期待される部分を記載してください。 |

※添付書類

(1)　別記資料１，２

(2)　決算書（直近２期分）（事業報告書、貸借対照表、損益計算書等）

(3)　法人の場合は定款及び商業登記法第10条に規定する登記事項証明書

(4)　共同体の協定書（別紙「コンソーシアム協定書（案）」を参考とすること）の写し

(5)　当該事業計画に関する総合計画や新エネルギー導入計画等

(6)　当該事業計画に関する特許、実用新案、意匠登録、プログラム著作権等を取得又は出願している場合はその書類の写し（出願番号又は登録番号及び技術の概要がわかるもの）

(7)　会社案内等のパンフレット

(8)　その他の事業計画に関して参考となる書類